

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2010年1月)

発表日2010年2月10日(水)

～下落幅縮小するも、需給ギャップに由来する物価下落圧力は残存～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 小杉 晃子  
TEL : 03-5221-4548

(単位:%)

		国内企業物価		消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	10月	0.3	2.0	0.2	▲ 0.2	0.2	1.8	0.6	▲ 0.6	3.6	7.2
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.0	8.4
	12月	0.3	2.6	0.6	1.0	0.3	2.3	0.4	▲ 2.1	3.9	12.3
08	1月	0.3	3.0	▲ 0.3	1.4	0.3	2.7	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 2.2	7.0
	2月	0.6	3.6	0.4	1.8	0.5	3.3	0.5	▲ 5.3	1.4	10.8
	3月	0.5	4.0	0.4	2.3	0.5	3.6	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 2.7	8.0
	4月	0.8	4.0	▲ 1.4	0.7	0.8	3.7	2.4	▲ 5.9	6.6	11.6
	5月	1.2	4.9	1.7	2.2	1.1	4.7	1.8	▲ 5.6	4.2	12.2
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.8	5.4	2.9	▲ 4.0	7.4	18.7
	7月	2.2	7.5	0.6	3.6	2.0	6.9	1.2	▲ 2.7	2.6	22.0
	8月	0.1	7.5	0.1	3.5	0.1	6.9	0.0	0.5	2.2	27.4
	9月	▲ 0.6	6.9	▲ 0.2	3.5	▲ 0.5	6.4	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 6.6	20.2
	10月	▲ 2.0	4.5	▲ 1.2	2.0	▲ 1.8	4.3	▲ 7.3	▲ 9.5	▲ 11.2	3.0
	11月	▲ 1.8	2.4	▲ 1.5	0.0	▲ 1.7	2.2	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 12.4	▲ 8.8
	12月	▲ 1.2	0.9	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	0.8	▲ 3.8	▲ 15.1	▲ 12.1	▲ 22.9
09	1月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 13.7	▲ 4.7	▲ 24.9
	2月	▲ 0.5	▲ 2.0	0.0	▲ 2.3	0.0	▲ 1.6	0.6	▲ 13.7	1.8	▲ 24.7
	3月	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 2.2	3.9	▲ 7.5	3.5	▲ 19.8
	4月	▲ 0.7	▲ 4.1	0.0	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 3.8	1.4	▲ 8.3	0.2	▲ 24.6
	5月	▲ 0.4	▲ 5.6	0.3	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 11.4	▲ 2.4	▲ 29.4
	6月	▲ 0.4	▲ 6.8	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 0.2	▲ 6.1	1.0	▲ 13.0	2.8	▲ 32.5
	7月	0.4	▲ 8.5	0.0	▲ 4.4	0.6	▲ 7.4	▲ 1.7	▲ 15.5	1.2	▲ 33.4
	8月	0.0	▲ 8.5	▲ 0.1	▲ 4.6	0.2	▲ 7.3	1.2	▲ 14.4	0.4	▲ 34.5
	9月	0.1	▲ 7.9	0.2	▲ 4.2	0.0	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 13.7	▲ 1.7	▲ 31.1
	10月	▲ 0.8	▲ 6.8	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 7.7	▲ 0.8	▲ 23.1
	11月	0.0	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 1.9	0.0	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 3.5	0.6	▲ 11.6
	12月	0.0	▲ 3.9	0.0	▲ 0.9	0.1	▲ 2.9	▲ 0.1	0.1	3.0	3.6
10	1月	0.3	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	▲ 1.0	1.6	2.7	1.5	10.4

(出所) 日本銀行

## ○ 1月の国内企業物価は前年比▲2.1%

1月の国内企業物価指数は前月比+0.3%、前年比▲2.1%とコンセンサス(前月比+0.1%、レンジ:同▲0.3%~同+0.4%)を若干上回った。5ヶ月連続で下落率は縮小したが、これは原油を中心としたエネルギー価格が押し上げ要因となった面が大きい。

前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは石油・石炭製品(前月比+3.7%、同寄与度+0.22%ポイント)、非鉄金属(同+4.9%、同寄与度+0.13%ポイント)、化学製品(同+1.1%、同寄与度+0.09%ポイント)、スクラップ類(同+8.8%、同寄与度+0.05%ポイント)、電力・都市ガス・水道(同+0.6%、同寄与度+0.03%ポイント)などであった。他方、農林水産物(同▲4.0%、同寄与度▲0.10%ポイント)、情報通信機器(同▲1.8%、同寄与度▲0.05%ポイント)、鉄鋼(同▲0.4%、同寄与度▲0.03%ポイント)、輸送用機器(同▲0.1%、同寄与度▲0.05%ポイント)などがマイナス寄与となり、加工食品や一般機器などは横ばいであった。

個別にみると、原油価格の上昇を受けて石油・石炭製品は引き続きプラスに寄与した。また、国際商品市況の強含みや中国を中心としたアジア向け輸出の増大などを背景に非鉄金属や化学製品も前月比プラスが継

続している。

一方で、鉄鋼は、建設需要の低迷による鋼材価格の下落などによって引き続き前月比マイナスとなった。その他では、情報通信機器や輸送用機器などの機械類のマイナス寄与が目立つ。

### ○消費財の国内品は前年比▲0.7%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+6.6%（12月：同+5.4%）、中間財は同▲3.4%（12月：同▲6.1%）、最終財は同▲0.7%（12月：同▲1.1%）であった。国際商品市況の強含みを背景に素原材料は3ヶ月連続の前年比プラスとなった。中間財は、ナフサ価格や石油・石炭製品の上昇によりマイナス幅の縮小が続いている。他方、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品は、前年比▲0.7%（12月：同▲0.9%）と、引き続きマイナス幅は縮小したが、前月に比べると縮小ペースは鈍化しており、依然として物価下落圧力は根強く残っている。この結果を踏まえると、全国消費者物価指数（生鮮を除く総合）は、1月も引き続き下落基調が継続しよう。

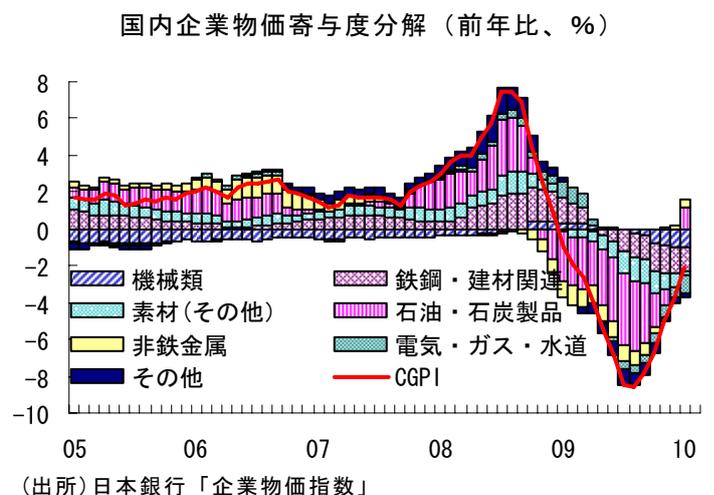
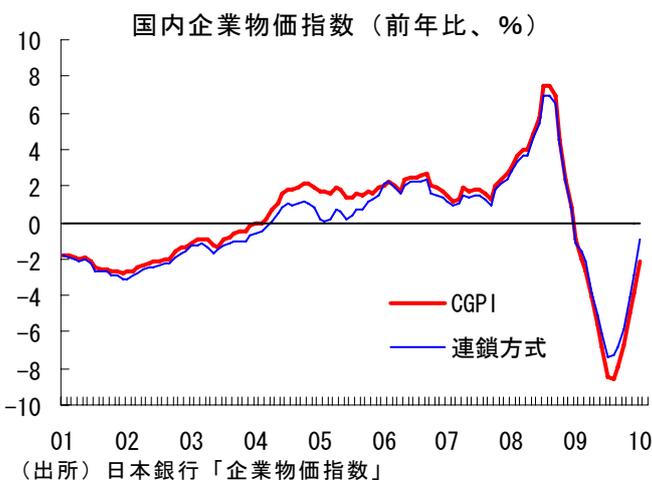
### ○輸入物価（円ベース）は引き続き上昇

1月の輸入物価（円ベース）は、前月比+1.5%（12月：同+3.0%）、前年比+10.4%（12月：同+3.6%）であった。前年比でのプラス幅は拡大しており、前月比でも3ヶ月連続でプラスとなった。1月は原油を中心とした国際商品市況の上昇に加え、円高の進行が一服したことが輸入物価の上昇につながったと考えられる。

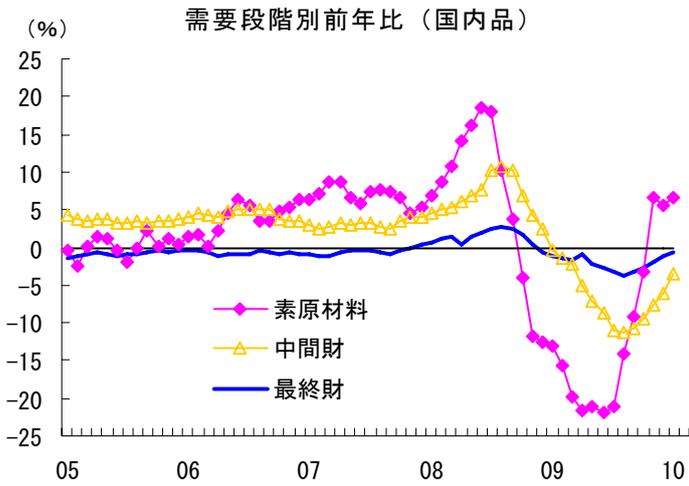
### ○先行き下落率の縮小ペースの鈍化が予想される

1月の国内企業物価指数は、前年の原油価格急落の裏が出たことや世界経済の持ち直しに伴う国際商品市況の強含みを背景に、下落率が縮小した。

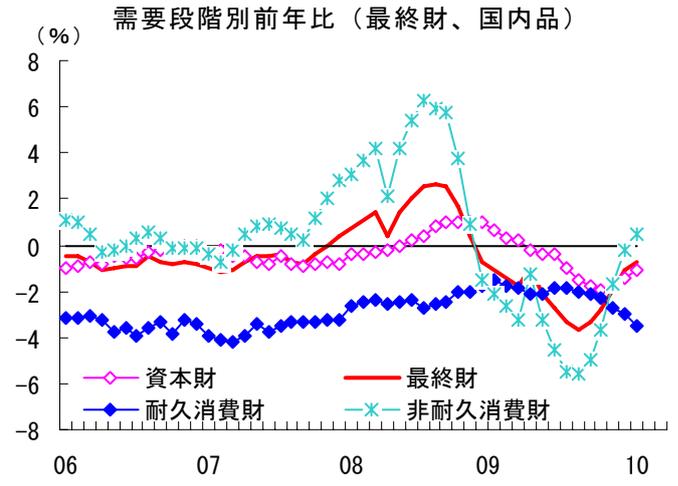
先行きについては、国際商品市況の強含みが押し上げに働くとみられるが、①依然として需給ギャップに由来する物価下落圧力は残存しており、内需依存度の高い品目は引き続き下落基調が続くと見込まれること、②前年の原油価格急落の裏の影響が一巡すること、などから下落率の縮小ペースは鈍化していくことが予想される。国内企業物価がプラス転化に至るには当面、時間がかかるだろう。



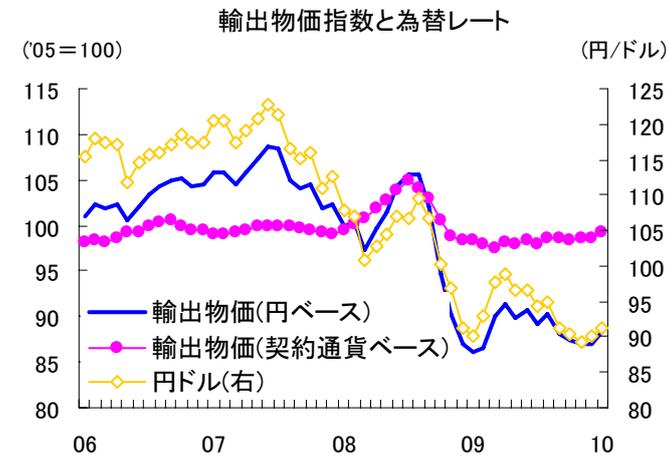
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg

